

2023年4月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

3月に入り米地銀のシリコンバレー銀行(SVB)が突如の破綻。米金融監督当局は金融システム上の不安拡大を食い止めるべく、即座に預金の全額保護を表明して深刻な混乱は回避されていますが、ほぼ同じタイミングで今度はクレディ・スイス(CS)の経営不信がクローズアップされ、市場はリーマンショック後に世界を襲った金融危機再来を意識せざるを得ない状況となり動揺が高まりました。CSはグローバルに事業展開する世界的に大規模な金融機関で、米地銀の問題とはインパクトが桁違いです。スイス中央銀行は間髪入れず、同国最大のUBSによる救済合併へと導きました。

金融機関の経営への不信は一般事業会社とは別次元で、金融システム全体が滞るリスクを孕み、経済活動の根幹を揺るがしかねません。かつてのリーマン危機後の大混乱の体験知は、世界的な金融監督機能強化を通じて、国際金融システムの規制とリスク管理厳格化に反映されて来ました。今般のSVB破綻やCSの信用不安顕在化に際しても、当該国の金融当局は金融機関間の相互不信連鎖を最大リスクと認識して、その回避に向けた断固たる意志を示す対応を実践したと言え、この先CS級の大銀行への不信が拡大したとしても、どの国の金融当局も同様な緊急措置で対処して、金融システム上の不信連鎖をとことん断ち切ろうと尽力するはずで、過去の学習効果は十分に発揮されていると考えられます。そうした一連の対応に市場は安心感を高め、3月後半からのマーケットは動揺後の悲観から俄かに楽観へとムードが変わってリバウンドしています。

SVB破綻の煽りを受けて預金流出が拡大した米中堅地銀のシグネチャー銀行が一気に破綻へ追い込まれましたが、当社「セゾン資産形成の達人ファンド」のポートフォリオ内で同行へ投資していたことで、ファンド全体における約0.2%の損失インパクトが発生しました。事象の詳細はポートフォリオマネージャー瀬下によるレポートでお伝えしていますが、当社がグローバル運用を続ける上で重要視している分散の徹底が、しっかりと機能したと考えています。ファンドの運用者が分散ポートフォリオを標ぼうするのは、こうした損失リスクを軽減させるためですが、それは投資対象の選択判断を誤る可能性を常に考慮しているからでもあります。プロも判断ミスを犯します。それを前提としてポートフォリオ管理を厳格に行う。これがプロフェッショナルの規律であり、誤りを認識したら速やかにそれを受容して検証し、最善対処へ尽力することもプロの規律です。

「セゾン資産形成の達人ファンド」における今般の事象の損失インパクトは限定的で、当ファンドの恒常的な運用方針の中で充分リカバリー可能と判断していますが、長期投資を続ける限りにおいて相応な損失可能性(リスク)は所与であり、それを長期的リターン源泉としてコントロールして行くのが資産運用(アセットマネジメント)です。今回も「セゾン号」は分散投資を徹底させて、資産運用機能を充分発揮させています。ご安心ください。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 (分配金再投資専用)

3月の市場動向

株式

金融不安が広がって下落する局面はあったものの、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇

米国や欧州で金融引き締めが行われるなかで、銀行の破綻や信用不安が発生したことをきっかけに、金融システムが不安定になることへの警戒が高まって下落する局面はあったものの、その後は落ち着きを取り戻すとともに金融引き締め観測が後退したことを受けて反発に転じました。

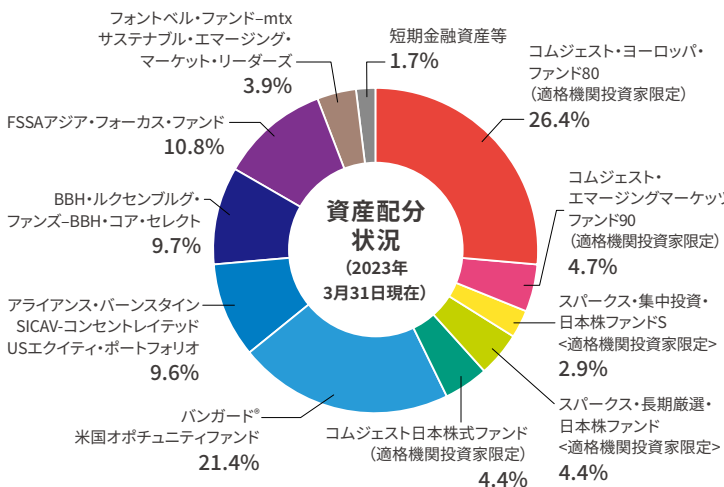
為替

ドルが下落してユーロが上昇。円はドルとの金利差拡大観測が後退して上昇し、対ドルで円高、対ユーロでほぼ変わらず

金融システムが不安定になることへの警戒が高まったことをきっかけに先行きに対する不透明感が高まって、米国で金融引き締め観測が大きく後退したことを受けてドルが下落し、ユーロが上昇しました。円はドルとの金利差が拡大するとの見方が後退したことを受けて上昇しました。

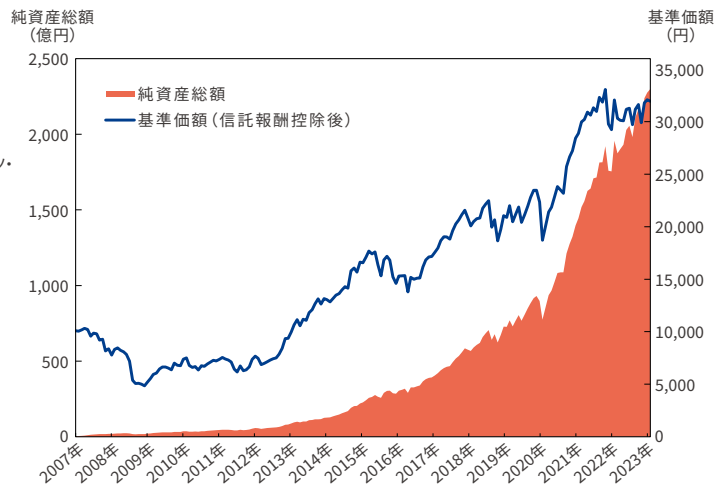
基準価額と純資産総額及び騰落率 (2023年3月31日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
31,938円	2,299.6億円	219.38%	-0.49%	7.48%	-0.39%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 月次)



3月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、アラリアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ、コムジエスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からやや低下し、月末時点で約1.7%です。

ポートフォリオマネージャーからの一言

米国時間の3月12日に、BBH・コア・セレクト・ファンドを通じて投資を行っていた米国の地方銀行、シグネチャーバンクが規制当局により事業停止を命じられ、破綻しました。当ファンドの投資先ファンドは全て調査を行ったうえで価値に対して割安と考えられる場合にのみ投資を行っており、BBH・コア・セレクト・ファンドは、シグネチャーバンクは暗号資産関連の預金を受け入れていたものの暗号資産の保有は一切行っておらず、財務は健全で流動性も十分あり、株価が価値を大きく下回っていると判断して投資を継続していました。しかしながら、金融当局がこのような判断を下すことを事前に想定できず、資産を失う結果となったことを重く受け止めております (3月10日時点で、セゾン資産形成の達人ファンドの純資産全体に対するシグネチャーバンクへの投資比率は約0.2%でした)。

当ファンドは投資先ファンドによる調査を通じて、リスクを軽減できるように努めながら長期的に高いリターンが期待できる株式に選別投資を行っていますが、将来を全て正しく予想することはできないため、今回のように破綻にまで至るケースは稀ではあるものの、予期しない結果が生じることは避けられないと認識しています。予期できないリスクを軽減するためには分散投資を行うことが不可欠であり、引き続き、投資先ファンドによる銘柄の調査と国際分散を組み合わせることにより、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

ファンドの特色

- 世界中の株式に投資
投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる世界の株式に投資を行います。
- 国際分散投資
複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。
- アクティブファンドに投資
主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。投資対象ファンドは、企業分析をしっかりと行っていることや、長期的な視点で運用されていること、手数料が適正なことを選定条件としています。
- 原則として、為替ヘッジは行いません

※詳細はセゾン投信HPに掲載しております「運用レポート (詳細版)」をご覧ください。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。(「価格変動リスク」)また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。(「為替変動リスク」)その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドン証券取引所休業日、ロンドンの銀行休業、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。当ファンドは「つみたてNISA」(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)の適用対象です。 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:
ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社:野村信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。